

第5章 経済後進地域への日系企業の進出動機の類型化と事業再編

森 路未央

要旨

広東省政府は、珠江デルタ地域とその他の地域（東西北地域と略）との間の経済格差の是正を課題としている。本章では、東西北地域に進出する日系企業 47 社（うち 46 社が製造業）の地域分布と特徴、進出動機の類型化を行い、投資環境上の課題と今後の投資に対する見方を整理し、投資促進にかかる政策提言を行った。

東西北地域に進出する日系製造業の進出動機は、原料立地、合弁相手との関係、華人ネットワークの活用、珠江デルタ地域の環境規制の回避などを挙げた。特に近年は、珠江デルタ地域の工場での製造を補完するために、東西北地域に工場を増設（珠江デルタ・プラス・ワン）するケースが増加している。工場を東西北地域に増設する際の日系企業の検討事項は、一極集中生産リスクの回避、労務コストの削減、労働力の安定的確保、珠江デルタ地域の既存工場との物流上のアクセスなどであった。

東西北地域の各市政府としては、珠江デルタ地域などの日系企業が抱える課題を緩和させる投資環境の整備が重要になってくる。例えば、上記した検討事項のほか、企業の将来ニーズに合わせたレンタル工場の紹介、地元政府の優遇や進出後のサービス、地域内の原料および地元の集団所有制企業や勢いのある民営企業の情報提供などが必要と提言した。

はじめに

広東省はこの約 30 年間、省内の地域間経済格差の是正を課題としている。広東省政府は 2000 年代初頭から格差是正に向けた政策を打ち出し、2000 年代中ごろには珠江デルタ地域の産業を東西北地域に移転させる政策（産業移転工業園区の設置）を開始した。また、2012 年末の胡春華氏の広東省書記就任後、東西北地域振興はさらに活性化している。そこでは、これまで目標とされてきた東西北地域と珠江デルタ地域の経済格差の是正に加え、1 人当たり GDP 平均値が全国を下回る東西北地域の経済水準を全国平均水準に引き上げるといった具体的指標が加えられたⁱ。

広東省に進出する日系企業数は約 2,300 社ⁱⁱであり、中国全体の 2 万 3,094 社ⁱⁱⁱの約 1 割を占める。進出地域は珠江デルタ地域（広州、深圳、佛山、東莞、中山、惠州、江門、珠海、肇慶の 9 市で構成）が 9 割以上を占め、珠江デルタ地域の後背地に位置する「東西北地域」（広東省の珠江デルタ地域に属さない河源、梅州、汕尾、揭陽、汕頭、潮州、湛江、茂名、陽江、雲浮、清遠、韶関の 12 市で構成）と称される経済後進地域に進出する日系企

業は、筆者の調べで最低 47 社が進出し、うち 46 社が製造業、1 社が物流業であることがわかった。

本章では、東西北地域への日系企業の進出に向けて、広東省政府に誘致活動や投資環境整備に関する政策提言することを目的とする。第 1 節では東西北地域に進出する日系企業の地域分布と特徴を紹介、第 2 節では進出日系企業の進出動機を類型化し、特に「珠江デルタ・プラス・ワン」として東西北地域に増設された工場について触れる。第 3 節では投資環境上の課題と今後の投資に対する見方を整理・紹介し、さいごに政策提言を行う^{iv}。

第 1 節 東西北地域進出日系企業の分布

本節では、東西北地域に進出する日系企業 47 社の地域分布を示し(図 1)、産業別の特徴、珠江デルタ地域に集積する日系サプライチェーンとの関係について触れる。

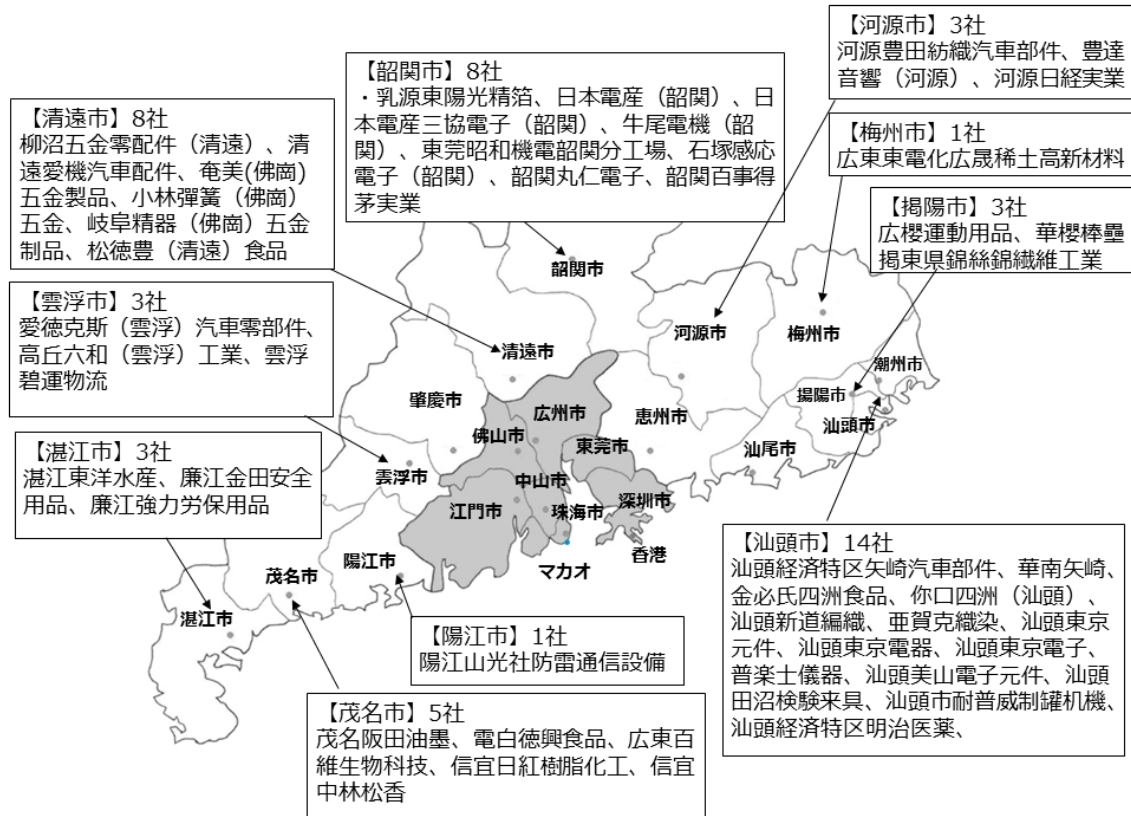
(1) 汕頭市 —日系企業数が最多であるものの近年は減少—

東西北地域の中で日系企業が最も多く進出する地域は、汕頭市の 14 社であった。1979 年に経済特区に指定された汕頭市は沿岸部に位置するものの港が遠浅なため、大型コンテナが発着できない。そのため、輸出企業の多くは製品を深圳や香港から輸出している。もともと輸出を目的に現地製造拠点を設立した企業は近年、中国国内販売を強化しており、汕頭市から輸出比率が低下している。また、汕頭市は華僑の輩出地であり、その人的ネットワークに頼り進出した日系企業、伝統的地場産業である繊維産業や縫製産業の資源（主に従業員の技術）を生かす形での進出、経済特区であることでの将来的発展性への期待や税などの優遇措置を理由に進出した企業が多い。汕頭市には 1990 年代から 2000 年代前半に進出した日系企業が多く、近年の新規進出がない。一方で、撤退企業があったため、日系企業数は減少している。また、汕頭市内または近郊都市に工場を複数増設し、域内で生産能力を強化する日系企業も数社ある。

(2) 韶関市 —電子部品メーカーの珠江デルタ・プラス・ワン地域—

汕頭市に次いで、韶関市と清遠市には各 8 社が進出している。韶関市の日系企業は、電子部品メーカーが多く、2 社（乳源東陽光精光箔と韶関百事得茅実業）を除いた 6 社が珠江デルタ地域東部（広州、東莞、深圳）に製造拠点を擁しつつ、増設拠点として設立された「珠江デルタ・プラス・ワン」メーカーであり、かつ近年進出（増設）したことが特徴である。韶関市（とりわけ市南部）は、電子部品メーカー集積地である珠江デルタ地域東部との物流上のアクセスが良い。6 社の韶関市内の立地は分散しているが、韶関市中心部から広州市中心部まで高速道路で約 200～300 キロメートル、東莞や深圳市まで 300～400 キロメートルの距離にある。

図1 広東省東西北地域の進出日系企業



出所：各社ウェブサイト

（3）清遠市 — 広州市に隣接するも自動車関連企業はわずか2社 —

清遠市の日系企業は、韶関市とは異なり、自動車・電子部品、原料立地型企業が進出し、業種としては比較的多様である。しかし、近年進出した企業は2社であり、韶関市のような近年の勢いはない。その2社がともに自動車部品メーカーであることは、珠江デルタ地域の広州市や西部地域に集積する日系自動車産業のサプライチェーン圏内に清遠市が入る潜在性があると考えられる。そのうち1社である柳沼五金零配件は、珠江デルタ地域におけるメッキ加工処理後の排水処理規制を受け清遠市に設立されたメッキ専門工業団地に進出している。清遠愛機汽车配件は広州市北部の花都区にも製造拠点があり、珠江デルタ・プラス・ワン型の進出である。また、2000年代前半に、清遠市直轄県の佛崗市に日系企業が設立した奄美工業園には、電子部品メーカー3社が進出している。

（4）雲浮市、河源市 — 珠江デルタ・プラス・ワンとして台頭 —

2010年以降、省西部の雲浮市と省東部の河源市には珠江デルタ地域の日系工場が工場を増設している。しかし、両市の特徴は異なる。雲浮市に進出する3社はメッキ加工処理工

程を行うメーカーの増設を受け、グループ企業が随伴する形で合計3社が進出した。他方、河源市は香港の水源であることから、水資源規制が厳格な地域であり、排水を伴わないアッセンブリー機能を担う日系メーカー2社が増設した。

(5) その他

省西部の茂名市には5社が進出している。同市は石油化学産業が有名な都市だが、その関係で進出した日系企業はない。むしろ、広西チワン族自治区に隣接する市北部一帯が松ヤニの産地であることから、その原料に依存した進出が多い。また、省東部の梅州市は江西省に隣接する市北部一帯でレアアースが採掘され、その資源を加工する日系企業が1社進出している。

第2節 日系企業の進出要因別類型化

日系企業が珠江デルタ地域でなく、東西北地域を広東省の進出先に選択した理由を整理し類型化したのが表1である。

表1 東西北地域日系企業の進出類型化

原料立地型	7社	信宜日紅樹脂化工(09年・化学品)、電白徳興食品(-・果実加工)、湛江東洋水産(91年・食品加工)、松徳豊(清遠)食品(92年・農産物加工)、広東東電化広晟稀土高新材料(13年・希土類磁石)、汕頭新道編織(93年・アパレル)、亜賀克織染(-・アパレル)
合併相手との関係	5社	広東百維生物科技(10年・天然健康素材)、茂名阪田油墨(04年・インキ)、信宜中林松香(09年・化学品)、乳源東陽光精箔(02年・自動車部品)、韶関百事得茅実業(04年・アパレル)
人的ネットワークの関係	2社	金必氏四洲食品(汕頭)(96年・食品)、你口四洲(汕頭)(95年・食品)
域内生産ネットワークの強化 (プラスワン型、安価な労働力の確保、リスク分散など)	14社	愛徳克斯(雲浮)自動車部品(12年・自動車部品)、高丘六和(雲浮)工業(11年・自動車部品)、日本電産(韶関)(10年・電子部品)、牛尾電機(韶関)(12年・電子部品)、東莞昭和機電韶関分工場(12年・電子部品)、石塚感応電子(韶関)(08年・電子部品)、韶関丸仁電子(00年・電子部品)、清遠愛機自動車配件(05年・自動車部品)、奄美(佛崗)五金製品(02年・電子部品)、河源豊田紡織自動車部品(13年・自動車部品)、豊達音響(河源)(10年・音響機器)、河源日経実業(06年・電子部品)、汕頭経済特区矢崎自動車部品(90年・自動車部品)、華南矢崎(汕頭)自動車配件(01年・自動車)
日系開発区への進出	2社	小林弾簧(佛崗)五金(03年・電子部品)、岐阜精器(佛崗)五金製品(02年・電子部品)
環境規制回避型	1社	柳沼五金零配件(清遠)(11年・自動車部品)
関係企業随伴型	1社	雲浮碧運物流(12年・自動車部品)

注: 東西北地域進出企業46社のうち、31社を抽出。うち、17社はヒアリング、12社はプレスリリースや業態を参考に分類。

出所: 各社ウェブサイトおよび現地法人ヒアリングなどから筆者とりまとめ。

1. 原料立地型の進出

東西北地域に進出する日系企業の中で、地域特有の資源を現地調達し加工することを目

的に進出した原料立地型企业は7社であった。

広東東電化広晟稀土高新材料（出資比率：TDK59%、広晟集団37%、東海貿易4%）は2013年に省東部の梅州市に稀土類の応用加工を行う企業として設立された。広晟集団が原料調達、同社が加工・販売を行う。同社の出資企業であるTDKは、中国での稀土加工分野への投資規制が厳しいため、現地企業との合弁が最適と判断した。梅州市は安定的に稀土類を調達できる地域である。

信宜日紅樹脂化工は2009年12月、広東省西部の信宜市にフェノール変性ロジン樹脂の製造・販売を行う企業をハリマ化成80%、丸紅ブラックス20%の出資比率で設立した。1995年に日立化成ポリマーが出資した同地の企業を、2009年にハリマ化成と丸紅ブラックスが事業譲渡され設立した経緯がある。

亜賀克織染の日本本社であるAGOKは1988年、深圳に工場を設立したが、1999年頃に深圳から汕頭に移転する形で設立された。汕頭市を移転先にした理由は、汕頭市が繊維と刺繍の産業集積地であり、同産業に従事する従業員には手先の器用さがあると聞いていたことや、同産業の作業に慣れていることへの優位性である。汕頭市が経済特区であり、当時は税などの優遇があったことも理由である。また、汕頭新道編織が1994年に汕頭市に進出した理由は、香港からの輸出利便性が高いことや、優遇策があったこと（同社は当時Aランクの輸出通関企業）、染色工程で重要な水質が高かったこと、インナー関係のローカル企業が集積していることである。特に水質については、同社の製造工程で染色工程があるため、重要な決め手になったという。

また、農水産物加工部門では、湛江東洋水産が湛江市の豊富な水産資源を生かした水産物加工工場、電白徳興食品は特産物であるライチを用いた加工品、松徳豊（清遠）食品が清遠市で現地調達したタケノコなどを加工する工場を設立している。

2. 合弁相手との関係による進出

中国側との合弁や事業提携により設立した企業は5社である。そのうち4社は合弁または提携相手が原料立地型企业であった。

信宜中林松香は、ハリマ化成が81%出資する現地法人である。元来、2001年春に信宜松香廠が改組・民営化を行い、このタイミングで日立化成ポリマーが出資に参画する形で生産設備を引き継ぎ、操業を開始した。2009年にこの事業をハリマ化成が日立化成ポリマーから事業譲受した形で出資した経緯がある。茂名阪田油墨は2004年7月、広東省西部の茂名市の地元企業である茂名華彩油墨51%、サカタインクス44%などの出資比率で設立された。同社は商業印刷分野でのオフセットインキの生産拠点・販売を主事業とする。製品のロジン樹脂やインキには当地の特産物である松ヤニが原料として使われる。広東省西部と広西チワン族自治区の省境地域は中国有数の松ヤニの産地であり、同社の進出は原料依存型がいうこともできる。

乳源東陽光精箔は2002年、アルミニウム箔を中心に電解コンデンサ用箔、自動車用熱交

換器素材などを製造・販売する現地法人として、三井物産香港 20%、古河スカイ 25%、東陽光鋁業など 55%の出資で設立された。また、広東百維生物科技（日本本社：新田ゼラチン）は 2010 年 12 月、新田ゼラチン 45%、百洋集団と統園国際 55%の出資比率で設立され、魚皮コラーゲンペプチドと魚鱗オセインを製造する。これら 2 社も茂名阪田油墨と同様に、加工原料が投資先地域で調達できる原料依存型である。原料調達の優位性を生かして設立されたローカルメーカーとの合弁形態で設立された企業である。

他方、韶関百事得茅実業は原料依存型ローカル企業との合弁形態による進出ではない。2004 年、千葉県に本社がある茅が出資した企業で、バック・ポーチ類のほか家庭用小物全般を広東省北部の韶関市で製造する。茅は 1990 年代に深圳に工場を設立したが、人件費の高騰を受けて移転を検討していた時期に、韓国ベストン社との関係で、80%を出資し合弁企業として韶関市に移転した。しかし 2007 年、同社は合弁を解消し独資に転換した。

3. 華人ネットワークを理由にした進出

在外華人の人的ネットワークにより進出した日系企業は、金必氏四洲食品（汕頭）と你口四洲（汕頭）である。両社は進出前、日本からの輸出製品を香港で販売する際に、香港の四洲集団との関係があり、同集団の会長の出身地が汕頭市であったことが進出のきっかけとなった。汕頭市は 1979 年に経済特区に指定されており、両社にとっては汕頭市に対する今後の経済成長への期待や、当時の優遇策が同地での設立の後押しになった。また、ほぼ同時期に、カルビーとカンロも同じ背景で汕頭市に進出し、日系食品メーカー 4 社が稼働していたが、カルビーは 2011 年、カンロは 2013 年に汕頭市から撤退した。

4. 珠江デルタ・プラス・ワン型の増設

珠江デルタ地域の工場においては近年、従業員の賃金や離職率の上昇など従業員をめぐる課題や、生産コストの上昇などにより、企業がそれらの対策を検討している。そうした対策の中で、近年は、低コストでアッセンブリーすることなどを目的とする工場を東西北地域に増設する企業がでてきた。広州市の日系企業では 6 社が東西北地域に工場を増設、東莞市は同 4 社、深圳市は同 1 社である。以下ではこのうち 9 社の東西北地域の工場の増設理由を紹介する。

フォスター電機は、2001 年に広州工場を設立、2010 年に広東省東部の河源市に 100%出資する豊達音響（河源）を増設した。また ASEAN ではベトナムとミャンマーに工場がある。豊達音響（河源）は車載用スピーカなど音響機器を製造する。河源市に工場を増設した理由は、広州工場の一極集中生産リスクの回避、生産コストの削減、部材と製品の連結性の向上、人員分散である。広州工場は開発と設計も行うマザー工場、河源工場はアッセンブリー工場としての位置づけである。設立に当たり、河源市政府は設立手続きやレンタル工場の紹介などを迅速に行った。このことで同社は、早期の稼働が実現したという。

河源豊田紡織汽車部件は 2013 年、シートカバーの裁断と縫製を行う企業として、河源市

に増設された。同社はトヨタ紡織の 100%出資現地法人であり、2004 年に設立された広州工場の増設工場である。トヨタ紡織は、ラオス、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシアにも工場を設立しているが、河源工場との部品の供給関係はない。河源工場は、広州工場の生産との関係性で稼働しており、裁断や縫製といった比較的単純な工程を担っている。増設の理由は、①広州工場との物流を中心としたサプライチェーンの構築にあたり近年高速道路など物流インフラが改善され物流コストが低下したこと、②生産ノウハウの移転は広州拠点の管理者 3 名の出向に目処がついたこと、③固定費削減のためのリース工場（標準工場）が見つかったこと、④他工場の遊休設備の移管が問題なくできること、⑤広州一極生産リスクを回避するための地域として稼働時に一定の従業員を確保できる目処が立ったことである。同社の製品は主に広州工場へ出荷している。河源工場から広州工場までの距離は、高速道路で約 170 キロメートル、トラックでの走行時間が 3 時間以内であるため、出荷から納品までのリードタイムに支障がないという。

韶関丸仁電子は、1986 年に深圳工場、1995 年に東莞工場、2000 年に広東省北部の韶関市に工場を設立し、広東省内での工場の増設を重ねている。また、2011 年にはタイ、2012 年にはカンボジアに工場を設立した。同社は、複合機などに使用する細線同軸、ワイヤーハーネス、ケーブルなどを製造する。グループ全体のコストの削減と生産の拡大を目的に、拠点を増設してきた。従業員数は韶関工場がグループ内で最大の 1,000 名、深圳工場が 500 名、東莞工場が 700 名であり、タイ工場とカンボジア工場は合わせて 500 名程度である。生産に関してはグループ全体の約 8 割を中国で生産している。従業員 1 人当たりのコストは韶関工場が 2,500 元/月、東莞工場が 3,000 元/月、深圳工場が 3,500 元/月である。韶関工場の優位性は、安価な人件費、地元政府のサービスが良いこと、電気・水などの価格が安いことを挙げている。なお、カンボジア工場の人件費は、韶関工場よりも約 2 割安い、物流面がネックで調達と供給のリードタイムに問題があるという。

石塚感応電子（韶関）は 2008 年、日本本社 SEMITEC が 100%出資する香港法人の感応電子が 100%出資した企業である。同社は家電、エアコン、自動車などに使用する温度センサーを製造している。同社は、エアコン向けセンサーの製造拡大により、深圳工場の外部受注先として位置づけられ増設された。韶関市を選定した理由は、人件費が比較的安価で、他地域よりも深圳との物流網が整備されていたとの判断のようである。同社の製品の約 5 割は深圳工場からの移管による家電向け、残りの 5 割はエアコン向けの温度センサーである。今後、韶関工場の従業員を増加し、深圳工場を減少する計画である。

日本電産（韶関）の日本本社である日本電産は 2002 年に東莞工場、2010 年に韶関工場を設立し、ASEAN にはカンボジア、マレーシア、フィリピン、タイに工場がある。韶関工場は、ファンモータ、光ディスク用ブラシレス DC モータの生産体制の強化を、東莞工場とのタイアップで進め華南地域の市場に対応することを目的に増設された。

表 2 珠江デルタ・プラス・ワン型の増設企業

法人名	業種	珠江デルタ工場	東西北工場	ASEAN工場
韶関丸仁電子	電子部品	深圳市 (1986年) 東莞市厚街鎮 (1995年)	韶関市 (2000年)	タイ、カンボジア
奄美(佛崗)五金製品	電子部品	東莞市長安鎮 (1994年)	清遠市佛崗県 (2002年)	ベトナム
清遠愛機汽车配件	自動車部 品	広州市花都区 (2001年)	清遠市 (2005年)	タイ、インドネシア
河源日経実業	電子部品	東莞市鳳崗鎮 (1995年)	河源市 (2006年)	なし
石塚感応電子(韶関)	電子部品	深圳宝安区沙井 鎮 (2000年)	韶関市武江区 (2008年)	フィリピン
日本電産(韶関)	電子部品	東莞市高埗鎮 (2002年)	韶関市始興県 (2010年)	カンボジア、マレーシア、フィリ ピン、タイ
豊達音響(河源)	音響機器	広州市番禺区 (2001年)	河源市 (2010年)	ベトナム、ミャンマー
高丘六和(雲浮)工業	自動車部 品	広州市南沙区 (2005年)	雲浮市 (2011年)	タイ
愛徳克斯(雲浮)自動車部品	自動車部 品	広州市南沙区 (2004年)	雲浮市 (2012年)	タイ
牛尾電機(韶関)	電子部品	広州市番禺区 (2007年)	韶関市武江区 (2012年)	フィリピン
東莞昭和機電(韶関分工場)	電子部品	東莞市莞城区 (2002年)	韶関市 (2012年)	なし
河源豊田紡織自動車部品	自動車部 品	広州市南沙区 (2004年)	河源市 (2013年)	ラオス、ベトナム、タイ、フィリピン、 マレーシア

出所: 各社ウェブサイトおよび現地法人ヒアリングなどから筆者とりまとめ。

牛尾電機(韶関)は、日本本社のウシオ電機が2007年に設立した広州工場の増設先として、2012年に韶関市に設立された工場であり、OA機器用ハロゲンランプ等の製造・販売を行う。フィリピンにも工場があるが、同社の部材調達、製品の販売先は中国がメインである。他方、ベトナム工場で使う一部の部品は同社が輸出供給しており、ベトナム工場は中国からの部品調達が滞ると生産がストップする。そうした意味ではベトナムでの製造はリスク分散としての実質的な効果は薄いと同社責任者は評価する。プラスワン拠点を韶関市に設立した理由は「プラス・ワン拠点→(広州)→香港→ベトナム」の物流ネットワークの新構築案において納期とコストを勘案する際に、中国国内に加えカンボジア、タイ、ミャンマー、ベトナムなども検討したが、広東省は事務機セットメーカーと関連部品メーカーの集積が世界一であるため、このエリアから離れることのリスクを考慮して決めたという。今後、韶関工場は人員の拡大を目指す一方、広州工場を縮小する方針である。韶関-広州間の物流網は高速道路利用で約3時間、韶関-深圳・東莞間は約4時間、香港までは約5時間であるため、製品は韶関工場から広州を経由せず、各地の取引先に直行で納品することが可能である。

東莞昭和機電(韶関分工場)は2002年、来料加工廠として生産を開始した東莞市莞城区の現地法人の増設先として、2012年に設立された。東莞工場での一部労働集約工程を韶関

工場に移管した。従業員数は東莞工場が約 700 名、韶関工場が約 250 名である。家電向け、産業向け（ATM や複合機など）のワイヤーハーネスを製造する。

愛徳克斯（雲浮）自動車部品は 2012 年、広東省西部の雲浮市の佛山（雲浮）産業移転工業園に自動車用ブレーキコンポーネントを製造する工場を増設した。雲浮工場では天津工場の生産の一部移管先、広汽トヨタ向けは 2004 年設立の広州工場での製造に特化し、広汽トヨタ以外の華南地域の顧客向けの生産を行う。なお、高丘六和（雲浮）工業は同社に鉄・塑性部品を供給するグループ企業として増設された。

5. 日系企業が設立した開発区への進出

奄美発條製作所は 2002 年、清遠市直轄県の佛崗県に奄美工業園を設立し、同園内に同社が出資する奄美（佛崗）五金制品を設立した。同工業園には 2002 年に岐阜精器（佛崗）五金制品、2003 年に小林彈簧（佛崗）五金制品が進出している。岐阜精器（佛崗）五金制品は精密プレス部品販売、精密絞り部品の製造、トランスファー型金型の設計・製造。販売を行う。小林彈簧（佛崗）五金制品はコイルばね、板ばねを製造する。

6. 環境規制回避型の進出

柳沼五金零配件（清遠）は 2011 年、清遠市直轄の清新県に設立された龍湾メッキ定点基地に、金属製品、自動車部品の表面処理（亜鉛鍍金、カチオン電着塗装）や金型の設計・製作などを行う現地法人である。同社は清遠市に進出する以前、東莞市の日系企業との提携でメッキ加工処理事業を展開していたが、提携解消をきっかけに独資法人の設立を検討していた。しかし、東莞市内では表面処理を行う企業の新規投資を認可していなかったこと、提携事業により広東省に顧客がいたことおよび省内に 6 カ所設立されているメッキ加工処理専門団地のなかでも同社顧客との物流上のアクセスや迅速な対応、入居条件が比較的良かったことを理由に清遠市に進出した^{vi}。

7. 関係企業随伴型の進出

雲浮碧運物流は 2012 年、グループ企業である愛徳克斯（雲浮）自動車部品の雲浮工場増設により進出した。

第 3 節 生産拠点の再編成と課題

東西北地域に進出する日系企業にとって、東西北地域が珠江デルタ地域よりも投資環境上、優れている点は、①賃金が珠江デルタ地域よりも低いこと、②電気や水の使用料が低いこと、③法人設立手続きが迅速であることが挙げられる。面積が広くて安価かつ珠江デルタ地域との物流アクセス上、立地が良いリース工場があること、さらに近年の道路イン

フラの整備により珠江デルタ地域へのアクセスが良くなったことが挙げられた。他方、課題は、従業員の確保、質が高い中間管理者層の確保、輸出アクセスが珠江デルタ地域よりも劣ることが挙げられた。

1. 労務上の課題

東西北地域に進出する日系企業も、その他の地域の日系企業と同様に、従業員に関連する課題を抱えている。人件費に関しては、東西北地域が珠江デルタ地域よりも 500～1000 元低いため（月間 1 人当たり実質負担額）メリットがある。そのため、東西北地域の日系増設工場は、珠江デルタ地域の工場よりも多くの従業員を採用し、労務コスト単価を削減する傾向がみられる。

ラインワーカーの離職率は、珠江デルタ地域の工場よりもやや低いものの、日系企業にとっては満足できるレベルではないようだ。多くの日系企業は、作業の効率化や生産性の向上などを目指し、従業員の技術蓄積を重視しており、そのためにも長く勤務して欲しいと考える企業が多い。そのため、日系企業は地元政府に安定的に勤務する従業員や、質の高い人材の確保に協力して欲しいと要望している。しかし現状では、地元政府の支援はないようだ。従業員の従業地の選択に関しては、一部であるが、広州市や東莞市などに出稼ぎしていた韶関市出身者が帰郷して、給与が珠江デルタ地域よりも安い生活環境が良いという理由で、韶関市内で働くケースもある。しかし、日系企業は外省で従業員を募集しても多少の賃金差であれば地元での就業を選択するケースが多いことや、市内の飲食店と工場の賃金が同レベルであることから、工場勤務を選択する若者が減少しているケースも多いようだ。

従業員の確保と定着率の向上を目指して、東西北地域の日系企業は具体的な対策を講じている。例えば、従業員寮の部屋の定員の減員、WI-FI やエアコンの完備などによる住環境の快適度の向上、宿舍の無料提供、工場内高温時の飲料の無料提供、工場近辺にレストランや売店がないため入寮する従業員への 3 食の提供、会社が中等専門学校と提携して中卒のラインワーカーを社内教育し、中等専門学校卒業の資格を与える取り組みなど様々な対策を講じている。

東西北地域の日系企業のワーカーの特徴として、地元出身者が多いため、従業員の年齢が比較的高く、離職率が比較的低いと説明する企業もあった。離職率が比較的低いことは良い点だが、一方で残業を好まない傾向があるため、ライン稼働の 2 シフト制を組まず、生産ラインのフル稼働に影響を与えていると指摘する日系企業もあった。また、手先の細かい作業や高い視力が要されるライン工程での業務に対して、生産性上、支障を来すと指摘する企業もあった。

2. 今後の投資の方向性

東西北地域に工場を設立した日系企業の今後の事業継続や増資などについて、河源豊田

紡織自動車部件は2013年に投資した時点で、将来的な生産増を見込んで敷地内に遊休地を確保できる条件で設立地を探したという。牛尾電機（韶関）は将来的に従業員の増員を目指し、広州工場の従業員を減員することも想定しているという。

他方、規制の強化が生産を規定してしまう状況もあるという。汕頭新道編織は、染色工程があるが、同地には排水量の枠が設定されており、その枠が染量を規定し、生産量に影響を与えてしまうという。そのため、同社は日本の染色技術を導入することで、排水量を減少し、今後も汕頭での事業を拡大していく方針という。また、ASEANへの工場の移転や増設については少ロット多品目生産を短納期で行う同社の売りに対応できる工場はやはり汕頭に優位性があるという。また中国国内の顧客も増加しているため、ベトナム工場の設立計画を中止したという。

金必氏四洲食品（汕頭）もできれば汕頭で拡大したいという。小麦を練る感覚は職人技であり、汕頭工場の従業員にはそれが習得できているからだという。

おわりに 政府の投資誘致活動に関する建議

珠江デルタ地域の日系製造業の多くは、生産拠点の再編を検討している。その検討内容は様々だが、中には工場の増設を検討する日系企業もある。

東西北地域各市政府は、珠江デルタ地域などの日系企業が抱える課題を緩和させる投資環境を整備し、日系企業のニーズにこたえられる投資誘致活動を積極的に進めていく必要がある。例えば、東西北地域に日系メーカーが工場を増設する場合は、労務コストの削減、労働力の安定的確保、珠江デルタ地域の工場との物流上のアクセスの短縮化、企業の将来ニーズに合わせたレンタル工場の紹介、地元政府の優遇や進出後のサービスなどが検討される。こうした検討内容に明確かつ具体的に対応できる情報提供を行う必要がある。また、河源市政府のように、法人設立手続きを迅速にすることも地方政府の判断や努力で提供できるサービスも重要である。

今後、東西北地域に工場増設する可能性がある業種は、自動車関連メーカーや大手電子部品メーカーなどであろう。大手メーカーは増設工場を新法人として設立できる条件があるが、中小メーカーは珠江デルタ既法人の分工場として設立する可能性もある。

また、珠江デルタ地域などの既存工場を東西北地域に移転する可能性は、既存工場が所在する地域の政府が望まないケースが多い。そのため、東西北地域の各市政府はプラスワン型での増設を検討する企業が主なターゲットになるだろう。広東省政府は、歴史的に外資誘致の蓄積があるので、その経験を東西北地域の政府誘致担当者に伝えることで、有効な誘致活動が行えるようになるだろう。

また、東西北地域に進出する日系企業のなかで、原料に依存する形での投資もみられた。東西北地域各市政府は、地域内の原料などの資源を日系企業に積極的にアピールすること

で、原料立地型企業が投資する可能性もある。また地元の集団所有制企業、勢いのある民営企業などを日系の銀行、商社、食品加工メーカーなどに情報提供することで、合弁・提携関係が生まれてくる可能性もあるだろう。

参考文献

<日本語文献>

池部亮[2008]「産業移転区は新天地か」『ジェトロセンサー』2008年8月号 日本貿易振興機構。

伊藤亜聖[2013]「中国沿海部の産業移転動向」『中国経済研究』第10巻第1号 中国経済経営学会。

丸屋豊二郎[2009]「広東経済の現状と構造調整」『転換期の中国経済と日中経済ビジネス連携の課題』日本貿易振興機構アジア経済研究所

森路未央[2014]「地域間経済格差の縮小に向けた産業移転政策とその実態」『中国経済』2014年8月号 日本貿易振興機構海外調査部。

<外国語文献>

- ・蔡世锋『推进广东产业转移园区持续发展』（汪一洋编著）・2013年
- ・广东省人民政府发展研究中心编『广东发展蓝皮书2013』广东经济出版社
- ・广东省统计局『广东统计年鉴』2013年

ⁱ 広東省政府の東西北地域への経済振興政策に関しては、伊藤[2013]、森[2014]を参照。

ⁱⁱ 広東省内各地の日本商工会の会員企業数の積み上げをベースとした推測値。

ⁱⁱⁱ 2012年末の数値。「中国貿易外経統計年鑑」2013年版。

^{iv} 本稿は筆者が広州事務所在職中に実施した現地調査に加え、現在職期間中に調査したデータや政策などをとりまとめたものである。現地調査は、アジア経済研究所の研究プロジェクト（「広東経済の高度化へ向けた政策課題—日本の経験から—」、研究代表者：福井県立大学丸屋豊二郎教授）の委員として筆者が調査に参加した際に広州事務所の協力を得て実施した。

^v 中国南方地域では稀土類のなかでも特に稀な「重稀土（ジスプロシウム等）」が産出される。中国政府は稀土原料の取引を中国国内6社に集約する方針であり、南方地域における稀土取引はほとんど広晟集団が抑えている。

^{vi} 広東省政府はメッキ加工処理産業を集中する方針を2007年に発表し、省内6カ所にメッキ専門の工業団地を設立した。なお、東西北地域振興の枠組みでは珠江デルタ地域の産業を東西北地域への移転を推進し、東西北地域に産業移転工業園を39カ所設立しているが、そのうち少なくとも15カ所は排水・排気を規制している。メッキ加工処理を行う企業の産業移転工業園への進出の実現性は極めて低い。